独立行政法人電子航法研究所
平成14年度業務実績評価調書

平成15年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

平成14年度業務実績評価調書：電子航法研究所

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項目		評価結果	評価理由	意見
中期計画	平成14年度計画			
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 研究実施体制の効率化 責任の所在を明確にした研究企画・総合調整機能の充実を図り、当初計画との整合性を常に把握し、研究の進展および社会情勢の変化に柔軟に対応する。</p>	<p>組織横断的な研究会を活用し、資源、情報の共有化による研究の活性化、研究部間の有機的な連携を図る。</p> <p>企画室および企画会議を活用し、研究の進捗状況の管理および研究活動の円滑化を図る。</p> <p>組織及び事務の見直しに関する委員会により、効率的な組織体系を作るため継続的に検討する。</p>	2	<p>企画会議において、中期計画との整合性を常に把握し、さらにアクション・アイテム・リストを積極的に活用し、研究計画書や計画線表を用いて進捗状況や達成度を自己評価する等の工夫がみられ、中期目標の達成に向け順調な実施状況にある。</p>	
<p>(2) 人材活用に関する計画 職員の業務評価に当たっては評価制度を設けて、透明性を確保して適切に実施する。また、若手研究者について任期付任用制度を活用するとともに、積極的に横断的研究グループへ参画させる。</p>	<p>前年度に作成した、評価基準策定用データベースの拡充を図る。</p> <p>横断的研究グループである各研究会への積極的参画が行える研究環境の構築を図る。</p> <p>任期付任用制度で受け入れた任期付研究員の活用を図る。</p>	1	<p>職員勤務評価制度検討委員会を設置し、職員の業務評価に当たっては自己評価を取り入れた新たな評価基準案を作成しているが、その業務評価制度の早急な確立・実施が望まれる。</p>	<p>人材の水準は現在は国際レベルにあるということであるが、今後の退職者増に対し中核人材を所内で早期に育成できるよう行政に資金配分を依頼すべきである。</p>

<p>(3) 業務運営の効率化 研究業務の間接的な業務に係る負担を軽減し、研究者が研究業務に専念できるような環境を整備するとともに、管理・間接業務に係る経費の削減等に努め、業務運営の効率化を図る。特に、一般管理費について本中期目標の期間中に見込まれる当該経費総額を2%程度抑制する。</p>	<p>事務管理の電子化を図り、情報伝達の迅速化、簡素化を図る。 研究に付随する間接的業務の外部委託を推進し、研究者が研究業務に専念できるような環境を整備する。 一般管理費の抑制を図る。</p>	<p>2</p>	<p>研究成果の電子化及び共有化等の取り組みを実施するとともに、エフォート率(研究者の年間の全仕事時間に対する当該研究開発実施に必要とする時間配分率(%))を導入し、その活用により研究計画・評価制度を改善する等、業務運営の効率化が図られている。また、企画会議の下に「コストダウン委員会」を設置し、一般管理費の抑制を継続的に検討・実現する体制を整え、経費の削減を図る等、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>エフォート率については、単なる労働時間の専有率だけではなく、施設利用(施設の減価償却の概念)、人工を考慮出来るものとすべきである。</p>
<p>(4) 研究所施設・設備利用の効率化 施設・設備の効率的な利用に努めるとともに、業務に支障の生じない範囲で施設・設備を貸与する等により外部による活用にも努める。</p>	<p>実験用航空機、電磁環境研究施設等、実験設備利用の効率化及び利用促進を図る。 外部機関からの需要があった場合は、研究所施設の外部利用に関する制度に従い、施設の有効活用を図る。</p>	<p>2</p>	<p>研究成果から得られたアプリケーション等を外部へ広報・普及させることを目的として、共用計算機を外部からインターネット経由で利用可能とする等、研究所施設・設備の外部利用の効率化について一応の努力が見られ、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	
<p>2. 国民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 重点研究開発課題の設定 重点研究開発領域の研究課題を大規模かつ重点的に実施する。また、課題の選定、実施に当たり評価制度を設け、事前及び事後の評価を適切に実施する事で研究成果の質の向上を図り、交通の安全の確保とその円滑化に資する。</p>	<p>重点研究開発領域において、重点研究課題として位置づけた研究を実施する。 2 課題の中間評価、3 課題の事後評価を実施する。 重点研究開発領域に配分される研究費の全研究費に対する配分比率を90%以上とする。</p>	<p>2</p>	<p>重点研究開発領域において14件の課題を重点研究と位置付け、技術課題の抽出及びその解決を図った。また、外部評価委員会による課題評価については、2 課題の中間評価及び3 課題の事後評価を実施することで研究成果の質の向上を図った。さらに、重点研究開発領域に配分された研究費の全研究費に対する配分比率は約91%であり、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>重点研究開発課題の設定については改善されつつあるが、本研究所は欧米の類似研究所に比べ桁違いに小規模であるため、ある程度分野を限定して重点化を図り共同研究の推進により民間能力を活用する等、国際的にも独自性を示す努力が必要である。</p>

<p>(2) 基盤的研究 電波工学、通信工学、情報処理工学、ネットワーク工学、計測工学等の分野において、基礎的・先導的研究を実施し、電子航法の基盤技術の蓄積に努める。また、研究の方向性や具体的な方策を随時見直す等柔軟に対応する。</p>	<p>電波工学、通信工学、情報処理工学等の分野において、基礎的・先導的研究を実施する。 研究交流会を定期的に開催し、科学技術全般にわたる議論、討論を日常的に行い、基盤的研究課題の創出を図る。 研究評価委員会により、研究評価を行い、社会情勢等の変化に対する修正等の機能をもたせる。</p>	<p>2</p>	<p>平成 14 年度に実施した基盤的研究の結果、指定研究で 7 件、基盤研究で 2 件、計 9 件の特許出願に結びついた。また、全ての課題について研究評価委員会で内部評価を実施し、検討結果を研究計画の修正に反映させる等、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	
<p>(3) 国の推進するプロジェクト等への参画 社会的に重要と判断される課題について、研究グループ制等を活用し、研究資源の集中的利用や機動的な研究実施体制構築を図り、積極的に参画する。</p>	<p>国家的プロジェクト等、社会的に重要と判断される課題に関し、機動的な研究実施体制を構築し、迅速かつ積極的に参画する。</p>	<p>3</p>	<p>羽田空港の再拡張に係るシミュレーションの実施や国土交通省が担当する「高精度測位補正技術に関する研究」の中核的研究機関として位置付けられる等、社会的に重要と判断される課題に積極的に貢献できており、中期目標の達成に向け特に優れた実施状況にある。</p>	<p>特に、羽田空港の再拡張においては、シミュレーション調査を担当し、多大な貢献があった。</p>
<p>(4) 競争的資金 科学技術振興調整費、運輸分野における基礎的研究推進制度等の外部からの競争的研究費の獲得に努める。また、研究所内部においても競争的研究費を確保し、競争的研究環境を構築する。</p>	<p>外部競争的研究費に積極的に応募し、研究課題の対外的競争力、研究者の意欲の向上等を図る。 研究所内部における競争的研究経費を確保し、研究課題の事前評価による選定を実施し、競争的な研究環境の整備と有為な研究者の育成を図る。</p>	<p>2</p>	<p>外部競争的資金を 3 件獲得した。競争的資金の獲得状況は十分とは言えないものの、積極的に外部競争的研究費に応募し、研究所内部においても内部競争的環境の構築を図る等、その必要性について所内の認識が高まっており、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>人員の限界はあると思われるが、更なる努力を期待したい。</p>
<p>(5) 研究者の資質向上 国内外研修、留学等を通じて研究者の資質を向上させる。</p>	<p>留学等を通じて研究者の資質を向上させるため、留学制度の創設に向け、広範に調査を実施する。 研究者 1 名の長期研修への参加もしくは留学を実施する。</p>	<p>2</p>	<p>所内留学制度が正式に創設され、研究評価委員会で評価の上、1 名の研究者を選定し、スタンフォード大学へ客員研究員として派遣したなど、中期目標の実施に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>留学制度を導入し、必要な規程の整備に取り掛かっているが、留学、研修だけでなく多面的取り組みが望まれる。また、留学・研修による具体的成果の評価・管理も必要である。</p>

<p>(6) 共同研究・受託研究等 研究開発で必要となる無線技術、情報通信技術、航空宇宙技術等の多様な技術知識を有する大学、民間企業等との共同研究・受託試験等を積極的に推進する。</p>	<p>大学、民間企業等との共同研究を積極的に推進する。 外部機関からの研究委託要請を積極的に受け入れ、研究成果の活用及び所有技術の実用化、移転を促進する。 共同研究・受託研究等を 10 件程度実施する。</p>	<p>2</p>	<p>大学、民間企業等との連携を図るため、継続 15 件に加えて新規 7 件の共同研究を実施した。また、外部研究機関からの研究委託養成を積極的に受け入れ、受託研究等を 17 件実施し、研究成果の活用及び所有する技術の実用化、移転を促進した。年度計画を上回る実績を達成しており、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>対外的な対応については、昨年度に比べ活発化している状況が見られるが、本研究所は欧米の類似研究所に比べ桁違いに小規模であるため、一部研究の外部委託の活用も含め、より主体性を持った方向に向けた努力が必要である。</p>
<p>(7) 国際交流・貢献 諸外国との交流を進めることにより、情報交換による研究の効率化を図り、国際的な研究開発に貢献する。また、国際民間航空機関の会議への出席により、国際標準策定等にも積極的に貢献する。</p>	<p>国際民間航空機関の会議、国際学会等への出席等により、国際標準の策定および国際的な技術情報の発信に貢献していく。 諸外国の研究者を研究所に招聘し、セミナー等を通じて情報の交換、国際交流をはかる。 ICAO 会議への出席・発表並びに国際学会への参加等により、国際交流・貢献として 14 件程度を実施する。</p>	<p>2</p>	<p>国際民間航空機関（ICAO）会議へ 15 件参加したのを始め、その他の国際会議、学会等へ 17 件参加し、研究成果の発信や国際標準策定へ貢献する等、年度計画を上回る実績を達成しており、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>ICAO 等の国際的な検討の場への我が国意見の提案など、国際的な検討をリードできるようなレベルを目指した対応が必要である。</p>
<p>(8) 人材交流 社会ニーズを的確に捉えるため、研究実施のために必要な航空保安業務に関する専門知識を有する航空管制官及び航空管制技術官等との人材交流を積極的に行う。</p>	<p>研究実施のために必要な航空保安業務に関する専門知識を有する航空管制官及び航空管制技術官等との人材交流を積極的に行う。 人材の交流を 2 件実施する。</p>	<p>2</p>	<p>国土交通省航空局との間で航空管制官及び管制技術官を合わせて 2 件の人材交流を実施する等、共同研究や留学、競争的資金の枠組みを活用した国内外との人材交流が昨年度に比べて、より積極化されており、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	

<p>(9) 研究成果の普及、成果の活用 促進等 広報・普及 研究所の活動・成果を研究発表会、印刷物、データベース及びインターネット等を通じて広報するとともに、国際会議、学会、シンポジウム等に積極的に参加し、講演、発表等により研究成果等の普及に努める。</p>	<p>研究発表会を1回開催する。 研究所報告等の発行、国際会議、学会等での発表等により研究成果等の普及に努める。 研究内容・研究成果の電子化・公開等一般公開日、見学の受け入れ等により、広報活動を推進する。 所外発表を110件程度実施する。</p>	<p>2</p>	<p>研究発表会の開催や研究所報告、年報、ホームページ等を通じて、研究成果の普及、活用促進を図った。また、所外発表件数は189件であり、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	<p>研究者が広報活動(学術研究以外の目的)により、研究の障害とならない体制を作って欲しい。</p>
<p>成果の活用 行政当局への技術移転等を通じ、研究成果の活用を図る。また、国際標準の作成に係る技術資料の作成等に貢献する。</p>	<p>国際標準の作成に係る技術資料の作成等で貢献する。 行政当局の整備計画への盛り込み等の研究成果の活用を図る。 国際標準の作成に係る技術資料を18件程度作成する。</p>	<p>2</p>	<p>羽田空港再拡張に係るシミュレーション調査等、研究成果の大規模な活用が図られた。また、国際民間航空機関(ICAO)の会議において国際標準の作成に係る技術資料の作成件数は24件であり、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	
<p>知的所有権 特許権、著作権等の知的所有権の取扱いに係るルールの見直しを行うとともに、その管理のあり方についても見直しを行い、その活用を促進する。</p>	<p>特許権、著作権等の知的所有権の取扱いに係るルールの見直しを行うとともに、その管理のあり方についても見直しを行い、その活用促進を図る。 特許出願を10件程度実施する。</p>	<p>2</p>	<p>知的所有権の管理に関する見直しを行い、特許流通データベースに保有する特許情報の登録を行うなど、知的所有権の活用を促進した。また、14件の特許出願が行われ、4件の特許が登録された。さらに、研究所が保有する特許のうち3件の特許が14年度に空港整備事業等で活用され、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。) 収支計画及び資金計画その他業務運営に関する重要事項 (1) 予算</p>	<p>・年度計画参照</p>	<p>2</p>	<p>年度予算実施計画書によれば、適正な執行状況にあり、中期目標の達成に向け着実な実施状況にある。</p>	

(2) 収支計画	・年度計画参照	2	損益計算書によれば、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある。	
(3) 資金計画	・年度計画参照	2	キャッシュ・フロー計算書によれば、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある。	
4. 短期借入金の限度額	-	-	平成14年度は該当なし。	
5. 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画	-		平成14年度は該当なし。	
6. 剰余金の使途 剰余金の使途を 研究費 施設・設備の整備 国際交流事業の実施(招聘、セミナー、国際会議等の開催)とする。	研究費 施設・設備の整備 国際交流事業の実施(招聘、セミナー、国際会議等の開催)		平成14年度は該当なし。	
7. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項 (1) 施設及び設備に関する事項	-	2	平成13年度の繰り越し事業を完了し、計画されている施設の整備は順調に実施されており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある。	

<p>(2) 人事に関する計画 方針 業務処理を工夫することにより人員を適正に配置する。</p>	<p>業務処理を工夫することにより人員を適正に配置する</p>	<p>2</p>	<p>研究グループ制の活用のみならず、任期付採用や再任用制度を活用し、限られた人員を適正に配置しており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある。</p>	
<p>人員に関する指標 期末の常勤職員数を期初の 94% とする。</p>	<p>年度末の常勤職員数を年度当初と同数とする。</p>	<p>2</p>	<p>年度当初の常勤職員 64 名に対し、年度末の常勤職員は 63 名 (約 98%) であり、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にある。</p>	

< 記入要領 > ・ 項目ごとの「評価結果」の欄に、以下の段階的評価を記入するとともに、その右の「評価理由」欄に理由を記入する。

- 3点：中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
 - 2点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
 - 1点：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。
 - 0点：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められず、業務改善が必要である。
- ・ 必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評価

業務運営評価（実施状況全体）

順調	概ね順調	要努力	評定理由
○			各項目の合計点数 = 42 項目数 × 2 = 42 下記公式 = 100%

- <記入要領>・個別項目の認定結果をもとに、以下の判断基準により、それぞれの欄に を記入する。
- （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が100%以上である場合には、「順調」とする。
 - （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が70%以上100%未満である場合には、「概ね順調」とする。
 - （各項目の合計点数） / （項目数に2を乗じた数）が70%未満である場合には、「要努力」とする。
- ・ 但し、評価の境界値に近接している場合であって、法人の主要な業務の実績に鑑み、上位又は下位のランクに評価を変更すべき特段の事情がある場合には、理由を明記した上で変更することができる。

自主改善努力評価

評定	評定理由
	法人が説明を行った自主改善努力については一般的な努力に留まるため、「相当程度の実践的努力が認められる」とは言えない。

- <記入要領>・自主改善努力が意欲的かつ前向きで、優れた実践事例として認められる場合には、評定欄に「相当程度の実践的努力が認められる」と記入し、認められない場合には「-」と記入する。いずれの場合においても、その右の「評定理由」欄に、取組みの事例を含め、その理由を記入する。

業務全般に関する意見

平成14年度に新たに作成された職員の業務評価のための評価基準案が、平成15年度の試行運用を経て、今後、独法の業務運営にどのように反映されるかが問われる。